



第3章

総合的なまちづくりの課題

第1節 近年の社会経済情勢に対応して留意すべき 主要なまちづくりの視点

1. 社会構造の変化等に対応したまちづくり

全国的な動向と同様、本市においても少子高齢化が進展しており、このまま推移すれば、急激な都市社会の縮小（人口減少）と構成の変化（超高齢化）が都市活力の低下を招くこととなります。一方、近年はテレワークの普及等に対応して、首都圏からの本社機能の移転や地方への移住など、新たな働き方や居住のあり方が注目されています。

このような動向に対応するため、超高齢社会・成熟社会において安心して暮らすことのできる都市環境・社会システムを構築するとともに、若年層の流出を抑制し、人口の急速な減少・高齢化に歯止めをかけることや、定住人口の量や構成に頼らず、住民の活動量や訪れる人々との交流の量を増やすこと等により、人口の高齢化や停滞・減少による都市活力の低下を抑止していく必要があります。

2. 持続可能なまちづくり

「SDGs」は、2015年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に、持続可能でより良い世界を目指す国際社会共通の目標として記載されています。近年は、国内自治体でもSDGsを意識したまちづくりが進められており、本市においても、総合振興計画後期基本計画の中で、各種施策に組み込むことが位置づけられました。

持続可能な都市の実現のため、3つの駅（本庄駅・本庄早稲田駅・児玉駅）周辺を拠点として、活発に都市活動が行われ、暮らしを支える多様なサービスが拠点間で相互に連携しながら効率的・安定的に展開できる「拠点連携を基本とした集約型都市構造」の実現を目指す本都市計画マスタープランにおいても、今後はSDGsの考え方を組み込んだ施策に取り組むなど、さらに持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

3. 異常気象の発生に対応したまちづくり

近年、大型の台風や局地的大雨（ゲリラ豪雨）による浸水被害が多発しており、これらの異常気象は地球温暖化と密接な関係があると考えられています。

地球規模の環境問題に対応するため、二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにする脱炭素社会に向けた取組を進めるとともに、内水・外水氾濫への対応を強化するなど、異常気象の発生に対応したまちづくりを推進していく必要があります。

4. 先進技術の発展に対応したまちづくり

2016年に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」の中で、情報社会(Society 4.0)に続いて日本が目指すべき未来社会として「Society5.0」が提唱されました。Society 5.0では、全ての人とモノがつながり、あらゆる知識・情報を共有することで課題や困難を克服する社会を目指し、これを支えるIoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータといった新たな技術が開発されています。

まちづくり分野においても、これらの技術が大きな影響を与えると想定され、先進技術の発展に対応したまちづくりを推進していく必要があります。

5. まちづくりの推進と進行管理

まちづくりは、道路や建物、公園等の都市環境を整備するだけでなく、それらを有効に活用し、適切に維持・管理するという継続した取組であり、まちに関わる多様な主体の参加と長い時間が必要です。

まちづくりを推進するためには、この多様な主体との協働と連携の取組や都市計画マスタープランに基づく様々な計画や事業が、どのように進捗しているか定期的に検証し、成果や問題点を考察する評価・点検の仕組みを整えていく必要があります。

第2節 総合的なまちづくりの課題

本市の現況や近年の社会経済の情勢等を踏まえて、「都市活力を維持・発展させる取組を推進する」という視点から、まちづくりを進めていく上での総合的なまちづくりの課題を次のように整理しました。

1. 安全・安心で利便・快適な居住環境を整える

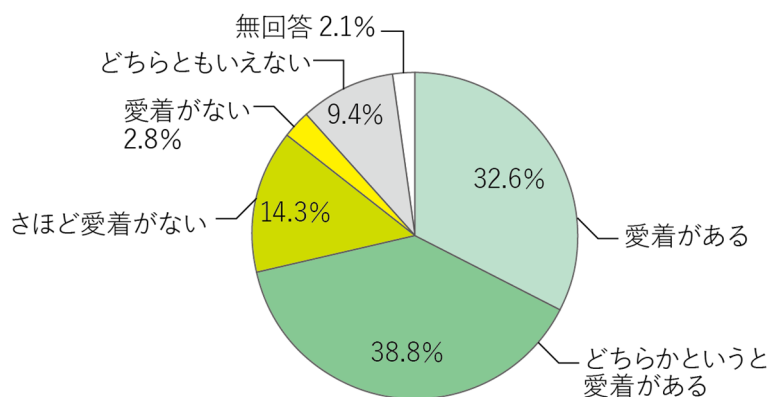
令和3年度に実施したアンケート（市民アンケート、中学生アンケート、事業所アンケート）の結果を見ると、市民アンケートにおける本庄市への愛着では、「愛着がある」又は「どちらかというとな愛着がある」と回答した方が約71%となっています。また、本庄市の住みやすさでは、「住みよい」又は「どちらかといえば住みよい」と回答した方が約75%、居住継続の意向では、「いつまでも住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した方が約72%となっており、今後も定住環境を整備していくことが重要です。

近年は、地震や台風、局地的大雨等が全国的に甚大な被害をもたらしており、自然災害に対する安全性への関心が高まっています。また、高齢化の進展も顕著であり、本市の人口構成を見ると、平成12年（2000年）から令和2年（2020年）までで高齢者の占める割合が約12ポイント増加（17.3%→29.3%）し、今後もこの傾向はますます強まると考えられます。

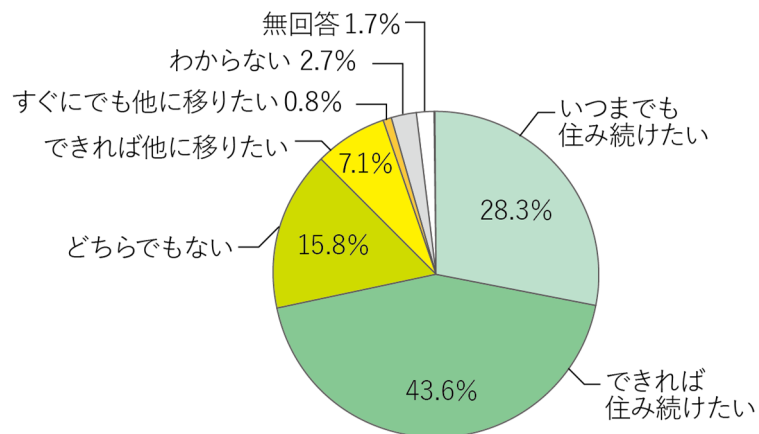
このような傾向を反映して、市民アンケートでは、望ましい居住地として「医療機関が充実しているまち」が約46%、「災害の不安が少ないまち」が約42%を占めており、災害に強いまちづくり、高齢者など誰もが安心して生活できるまちづくりが求められています。

このように、市民が地域に愛着を持ち、今後も住み続けるために、安全・安心で利便・快適な居住環境を整えることが第1の課題です。

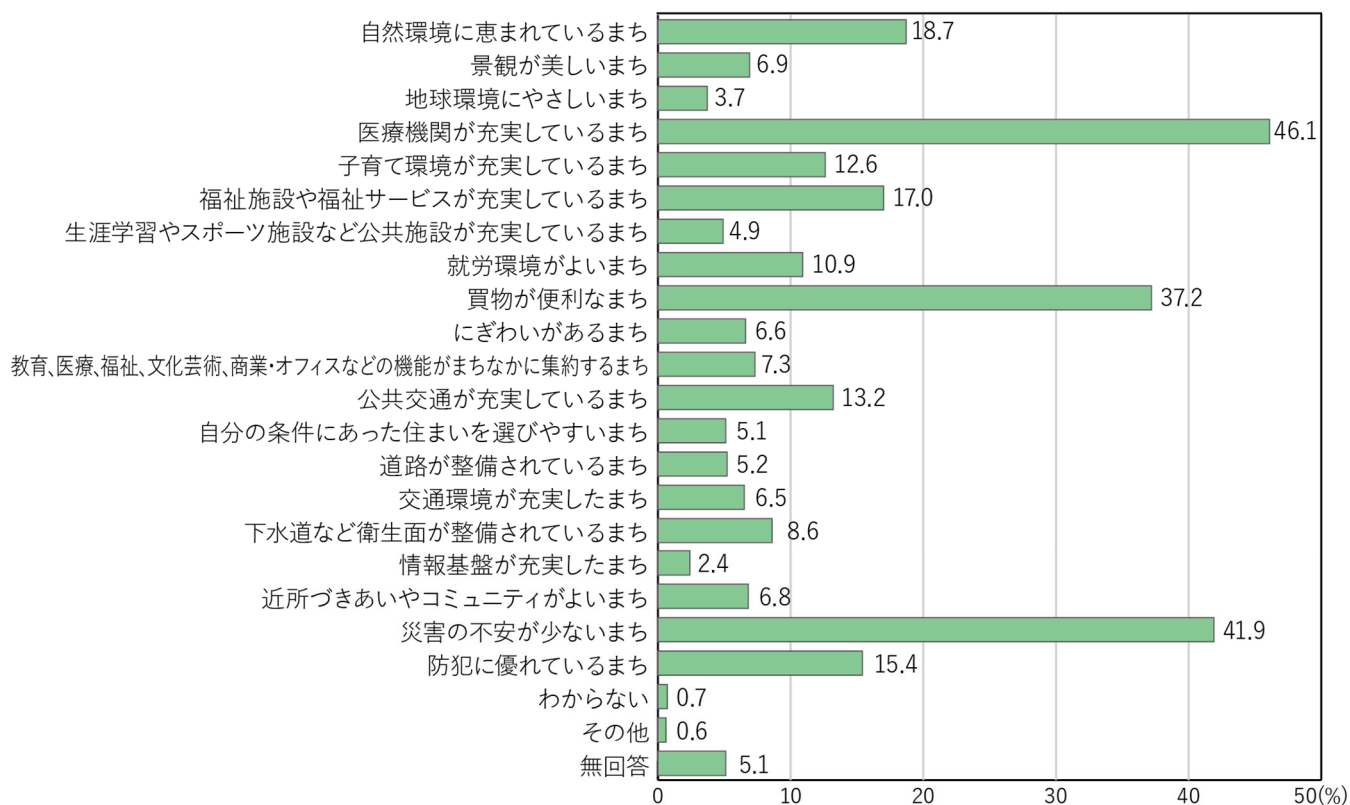
■本庄市への愛着（市民アンケート結果）



■居住継続の意向（市民アンケート結果）



■望ましい居住地（市民アンケート結果）



2. 地域経済と雇用を支える産業を育成する

本市では、商業・工業などの産業機能が集積立地するとともに、野菜・畜産を中心とした農業が営まれてきましたが、本市の活力を支えてきたこれらの盛んな産業活動は、近年、停滞傾向にありました。

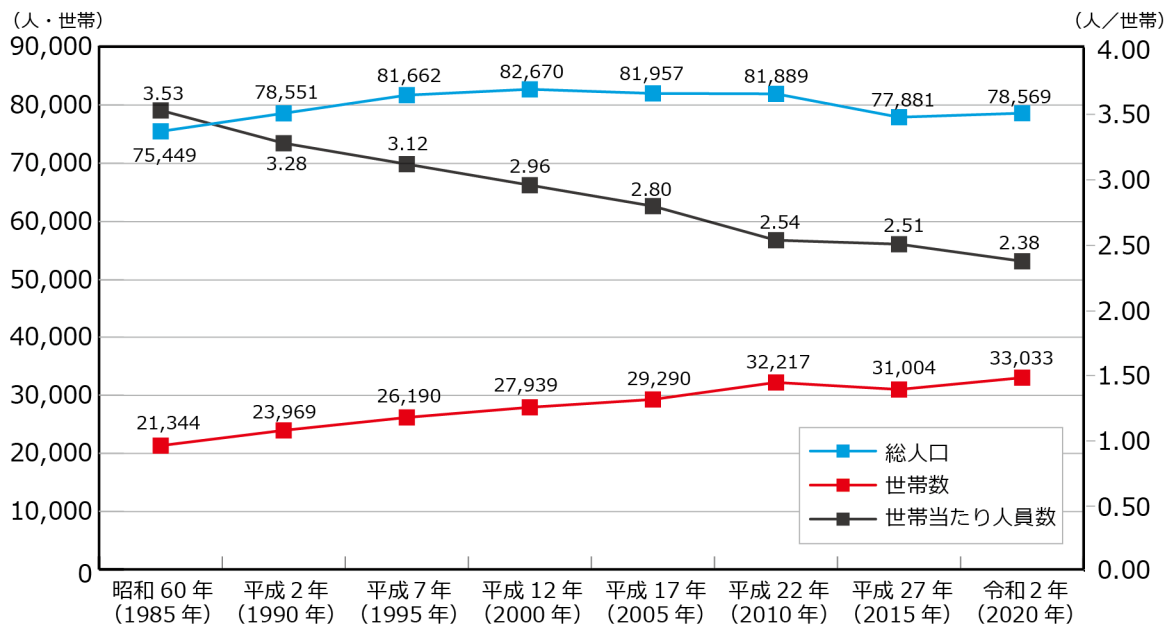
このような状況に対応するため持続可能な都市を目指し、3つの駅周辺拠点を中心とした集約型都市構造の形成を進め、早稲田の杜を中心とする人口増加と商業機能の立地を実現してきました。

一方で、市民アンケートにおける市外へ転居したい理由では、様々なものが挙げられていますが、「働く場所が少ない」が約23%を占めています。

本市は北関東の入り口に位置し、高速自動車道インターチェンジと3つの鉄道駅を有する恵まれた位置・交通特性を有しています。また、国道17号本庄道路の整備が進められており、その完成によりさらに広域交通の利便性は高まります。

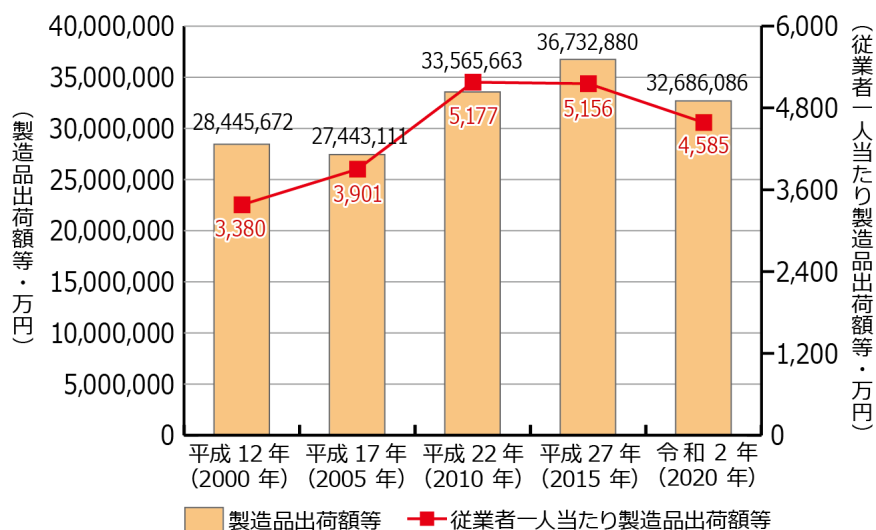
今後、都市の持続性をさらに高めていくため、交通条件の良さを活かして、生産・加工・流通等の産業機能や観光機能の新たな地域での創出等により、地域経済と雇用を支えていくことが第2の課題です。

■人口等の推移（再掲）



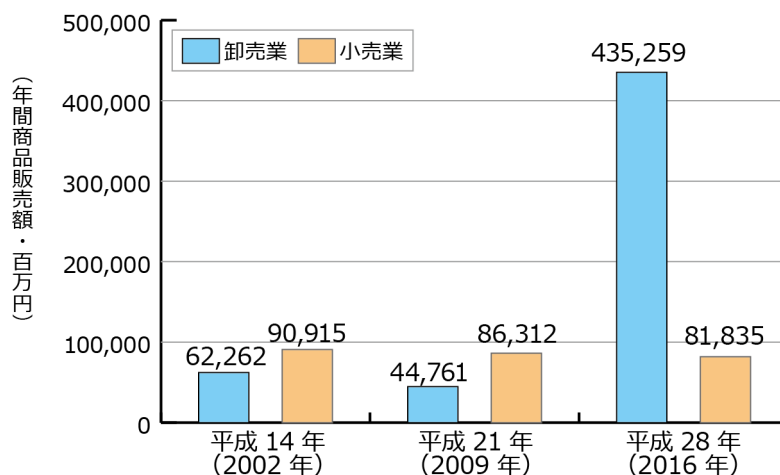
出典：総務庁統計局・総務省統計局「昭和60年～令和2年国勢調査」

■製造業の推移（再掲）



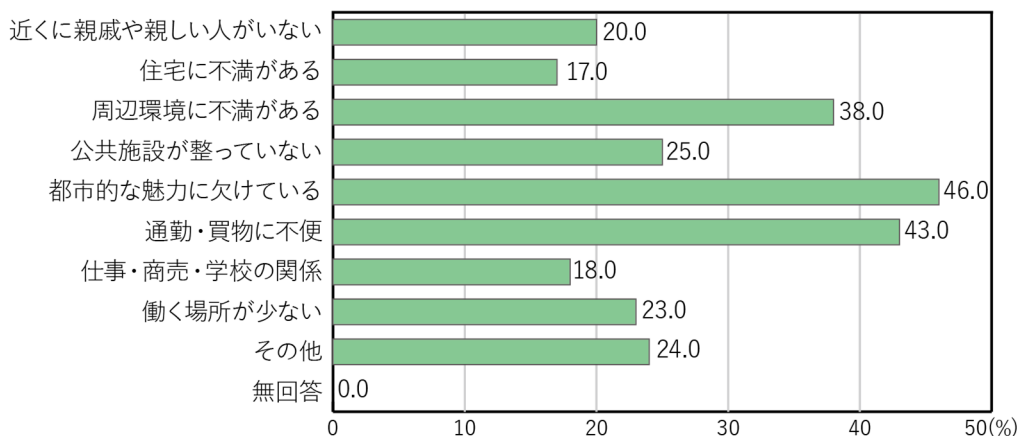
出典：経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成 12 年～令和 2 年工業統計調査」

■商業の推移（再掲）



出典：経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成 14 年、平成 21 年商業統計調査」、総務省統計局「平成 28 年経済センサス・活動調査」

■市外へ転居したい理由（市民アンケート結果）



3. 豊かな自然や歴史・文化の環境を守り、活かす

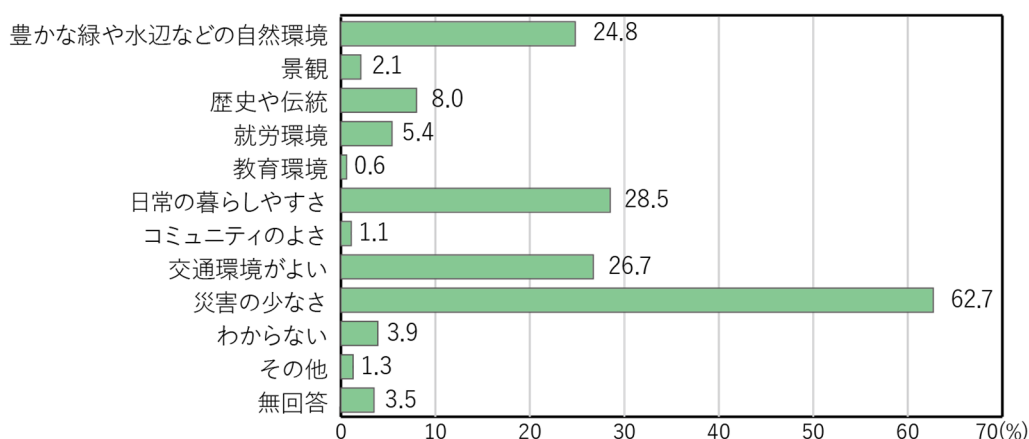
本市の土地利用は、約 62%が農地や山林などを中心とする自然的な土地利用となっています。

市民アンケートの結果では、本庄市のよいところとして「豊かな緑や水辺などの自然環境」が約 25%と高く、環境の評価においても「自然環境、公園や緑地など緑の豊かさ」に関しては、満足度と重要度がともに高くなっています。加えて、市内で素晴らしい・愛着を感じる・子どもたちに残したい場所や施設として「若泉運動公園」「本庄総合公園」「こだま千本桜」といった緑が豊かな場所が上位を占めています。また、中学生アンケートの結果では、「豊かな緑や水辺などの自然環境」が約 37%を占め、次代を担う若者にとっても本市のよいところとして認識されています。このように市民に評価されている豊かな自然を引き続き大切にしていくことが求められています。

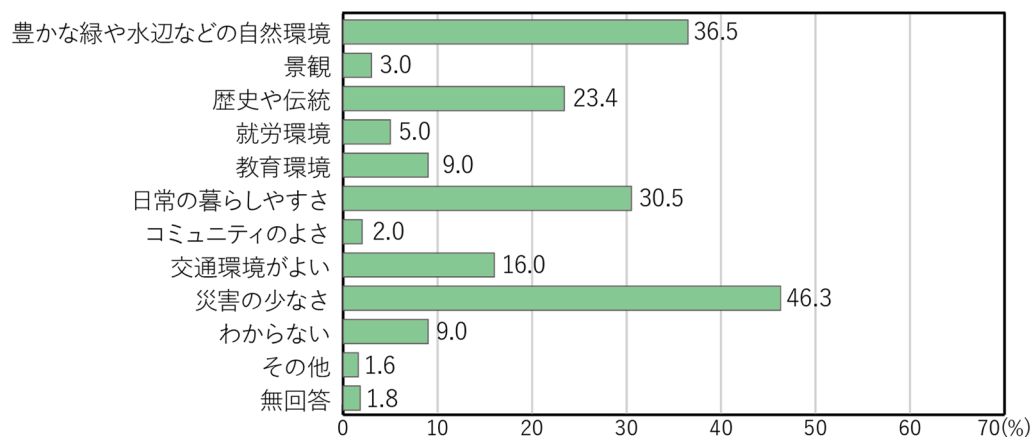
また、本市は原始時代から人が住み始めた長い歴史を持ち、江戸時代に整備された中山道の本庄宿は、中山道最大の宿場町に発展し、今でもその面影を残しています。養蚕と絹のまちの歴史を伝える旧本庄商業銀行煉瓦倉庫、競進社模範蚕室、高窓の里等も残されており、豊かな歴史・文化を後世に大切に残していくことも必要です。

本市の豊かな自然や歴史・文化の環境は、かけがえのない貴重な財産であり、これらを大切に守り伝えていくとともに、新たな魅力を発見し、まちづくりに活かすことが第3の課題です。

■本庄市のよいところ（市民アンケート結果）



■本庄市のよいところ（中学生アンケート結果）



■環境の評価（市民アンケート結果）

項 目	満足度	重要度
まちなみの景観や眺望の美しさ	0.32	0.96
自然環境、公園や緑地など緑の豊かさ	0.56	1.09
育児関連の施設へのアクセス	0.15	0.95
医療機関や福祉施設等へのアクセス	0.06	1.39
公共施設へのアクセス	0.29	1.02
通勤や通学の利便性	0.28	1.07
買物の利便性	0.41	1.26
鉄道やバスなど公共交通機関の整備	0.06	1.17
生活道路の整備	0.15	1.17
幹線道路の整備	0.25	1.06
ゴミや下水、騒音など衛生面や生活環境面	0.22	1.25
近所づきあいやコミュニティのよさ	0.22	0.81
まちの防犯性	0.16	1.34
地震・水害などの自然災害に対する安全性	0.48	1.49

※満足度・重要度は、質問の選択肢ごとに2から-2点を与えて回答数に乘じ、無回答を除く合計回答数で除した加重平均値。数値が高いほど、満足度や重要度が高いことを示す。

「満足」 / 「とても重要」	← 2点
「やや満足」 / 「やや重要」	← 1点
「どちらでもない」	← 0点
「やや不満」 / 「あまり重要でない」	← -1点
「不満」 / 「重要でない」	← -2点

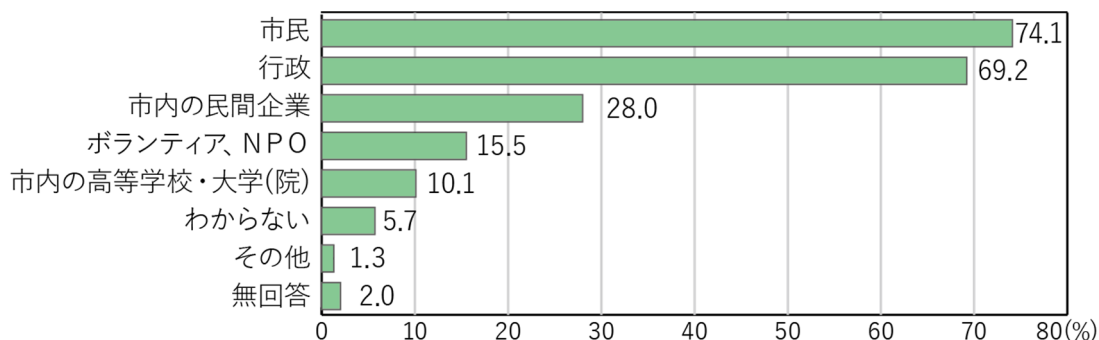
4. 多様な担い手の協働によりまちづくりを進める

人口の減少、少子高齢化の進展等により、これまでと同じような都市基盤整備への投資が近年、難しくなっていることから、市民による公園等の維持管理活動や行政と民間が連携して公共施設等の建設・維持管理・運営等を行う公民連携事業等、市民や民間事業者によるまちづくりが全国的に進められています。

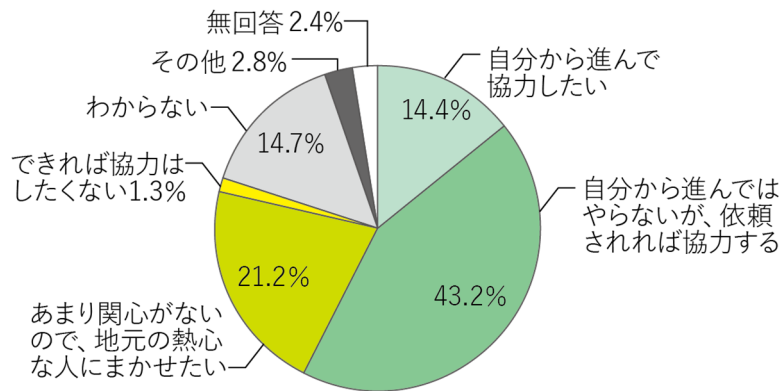
市民アンケートの結果では、まちづくりの主体として、「市民」と回答した方が約74%と最も多く、次いで「行政」が約69%となっており、「市内の民間企業」「ボランティア、NPO」「市内の高等学校・大学（院）」も一定の割合となっています。また、まちづくりへの協力意向では、「自分から進んで協力したい」又は「自分から進んではやらないが、依頼されれば協力する」と回答した方が約58%、事業所アンケートの結果においても、緑化・美化活動や基金への寄付などのまちづくりに関わる活動について、「すでに参加・協力している」又は「今後は参加・協力したい」と回答した方が約64%となっており、市民や事業所のまちづくりへの参加意向は高いことがわかります。

今後も市民をはじめ、市内で活動する地域コミュニティ団体や市民活動団体、事業者のまちづくりに対する高い参加の意向を具体化するための施策を研究し、まちづくりを推進していくことが第4の課題です。

■まちづくりの主体（市民アンケート結果）



■まちづくりへの協力意向（市民アンケート結果）



■緑化・美化活動や基金への寄付などの活動状況（事業所アンケート結果）

